

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月25日
【事業年度】	第27期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年3月30日に提出いたしました第27期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）有価証券報告書の記載の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1)連結経営指標等
- (2)提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1)業績
- (2)キャッシュ・フローの状況

7 財政状態及び経営成績の分析

- (1)当連結会計年度の財政状態の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4 会計処理基準に関する事項

- (1)重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(有価証券関係)

(デリバティブ取引関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準および評価方法

会計処理方法の変更

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2)主な資産及び負債の内容

a 資産の部

チ 繰延税金資産

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

(訂正前)

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	7,971,076	7,400,422	7,279,160	8,055,799	8,635,021
経常利益	(千円)	292,605	236,523	304,582	497,902	<u>663,242</u>
当期純利益	(千円)	55,347	74,401	130,395	231,690	<u>249,940</u>
純資産額	(千円)	2,010,340	1,982,112	2,064,790	2,092,842	<u>2,971,480</u>
総資産額	(千円)	5,287,726	5,418,444	5,210,587	5,163,795	<u>5,819,615</u>
1株当たり純資産額	(円)	294.72	295.47	303.63	315.08	<u>320.58</u>
1株当たり 当期純利益金額	(円)	7.90	10.96	18.05	31.89	<u>28.20</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.0	36.6	39.6	40.5	<u>50.7</u>
自己資本利益率	(%)	2.6	3.8	6.4	11.1	<u>9.9</u>
株価収益率	(倍)	49.3	34.7	21.9	20.1	<u>14.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,273	457,387	499,996	349,348	430,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,000	60,181	295,276	87,572	476,475
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,672	158,193	234,311	525,392	249,571
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	657,116	1,016,491	986,899	723,283	926,701
従業員数	(名)	519	512	522	517	489

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期および第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第23期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期の連結財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、第24期以降の連結財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 平成18年2月17日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(訂正後)

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	7,971,076	7,400,422	7,279,160	8,055,799	8,635,021
経常利益	(千円)	292,605	236,523	304,582	497,902	<u>651,512</u>
当期純利益	(千円)	55,347	74,401	130,395	231,690	<u>238,951</u>
純資産額	(千円)	2,010,340	1,982,112	2,064,790	2,092,842	<u>2,959,130</u>
総資産額	(千円)	5,287,726	5,418,444	5,210,587	5,163,795	<u>5,807,265</u>
1株当たり純資産額	(円)	294.72	295.47	303.63	315.08	<u>319.31</u>
1株当たり 当期純利益金額	(円)	7.90	10.96	18.05	31.89	<u>26.96</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.0	36.6	39.6	40.5	<u>50.6</u>
自己資本利益率	(%)	2.6	3.8	6.4	11.1	<u>9.5</u>
株価収益率	(倍)	49.3	34.7	21.9	20.1	<u>14.8</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,273	457,387	499,996	349,348	430,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,000	60,181	295,276	87,572	476,475
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,672	158,193	234,311	525,392	249,571
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	657,116	1,016,491	986,899	723,283	926,701
従業員数	(名)	519	512	522	517	489

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第23期および第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
- 3 第23期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期の連結財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、第24期以降の連結財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。
- 5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 平成18年2月17日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	7,678,329	7,037,381	6,682,034	6,958,899	7,656,675
経常利益	(千円)	303,936	227,343	301,831	406,671	<u>581,360</u>
当期純利益	(千円)	69,363	69,698	136,397	190,462	<u>250,729</u>
資本金	(千円)	650,000	650,000	650,000	650,000	1,052,000
発行済株式総数	(株)	7,021,040	7,021,040	7,021,040	7,021,040	9,925,248
純資産額	(千円)	1,974,939	1,942,009	2,030,688	2,017,513	<u>2,875,995</u>
総資産額	(千円)	5,136,127	5,232,101	4,988,831	4,810,229	<u>5,567,725</u>
1株当たり純資産額	(円)	289.53	289.50	298.59	303.79	<u>312.56</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	9.90	10.27	18.94	25.89	<u>28.29</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.5	37.1	40.7	41.9	51.7
自己資本利益率	(%)	3.3	3.6	6.9	9.6	<u>10.2</u>
株価収益率	(倍)	39.3	37.0	20.9	24.7	14.1
配当性向	(%)	101.0	97.3	52.8	38.6	<u>35.3</u>
従業員数	(名)	481	454	457	443	435

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期および第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第23期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期の財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、第24期以降の財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 平成18年2月17日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(訂正後)

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	7,678,329	7,037,381	6,682,034	6,958,899	7,656,675
経常利益	(千円)	303,936	227,343	301,831	406,671	<u>582,400</u>
当期純利益	(千円)	69,363	69,698	136,397	190,462	<u>251,769</u>
資本金	(千円)	650,000	650,000	650,000	650,000	1,052,000
発行済株式総数	(株)	7,021,040	7,021,040	7,021,040	7,021,040	9,925,248

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
純資産額	(千円)	1,974,939	1,942,009	2,030,688	2,017,513	<u>2,876,415</u>
総資産額	(千円)	5,136,127	5,232,101	4,988,831	4,810,229	<u>5,568,145</u>
1株当たり純資産額	(円)	289.53	289.50	298.59	303.79	<u>312.61</u>
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(5.00)	(5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	9.90	10.27	18.94	25.89	<u>28.41</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.5	37.1	40.7	41.9	51.7
自己資本利益率	(%)	3.3	3.6	6.9	9.6	<u>10.3</u>
株価収益率	(倍)	39.3	37.0	20.9	24.7	14.1
配当性向	(%)	101.0	97.3	52.8	38.6	<u>35.2</u>
従業員数	(名)	481	454	457	443	435

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第23期および第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 3 第23期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期の財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、第24期以降の財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。
- 5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 平成18年2月17日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

略

利益面では粗利率の高い金融業界向けにおける増収、メーカー系からの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による生産性向上などにより、売上総利益で前期比15.8%増の1,526百万円と増益となりました。この結果、本社移転に伴う備品等購入、金沢ソフトウェア株式売却手数料、幹部研修等で前期比10.7%増加した販売費及び一般管理費903百万円をカバーし、営業利益は前期比24.2%増の623百万円、経常利益は前期比33.2%増の663百万円と大幅な増益を達成しました。

税金等調整前当期純利益は、特別損益として109百万円の損失を計上した結果、前期比28.9%増の554百万円となりました。特別損益の主な内訳は研修所用地の減損損失70百万円、本社移転に関わる原状回復費・除却損等41百万円、投資有価証券売却損21百万円、関係会社株式評価損13百万円、金沢ソフトウェア株式売却損7百万円（単体では売却益65百万円）、投資有価証券売却益46百万円などです。

当期純利益は、金沢ソフトウェアの株式売却において、単体では売却益を計上し、課税されたこと等により、法人税等が296百万円と嵩んだ結果、前期比7.9%増の249百万円となりました。

(訂正後)

略

利益面では粗利率の高い金融業界向けにおける増収、メーカー系からの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による生産性向上などにより、売上総利益で前期比15.8%増の1,526百万円と増益となりました。この結果、本社移転に伴う備品等購入、金沢ソフトウェア株式売却手数料、幹部研修等で前期比10.7%増加した販売費及び一般管理費903百万円をカバーし、営業利益は前期比24.2%増の623百万円、経常利益は前期比30.9%増の651百万円と大幅な増益を達成しました。

税金等調整前当期純利益は、特別損益として109百万円の損失を計上した結果、前期比26.1%増の542百万円となりました。特別損益の主な内訳は研修所用地の減損損失70百万円、本社移転に関わる原状回復費・除却損等41百万円、投資有価証券売却損21百万円、関係会社株式評価損13百万円、金沢ソフトウェア株式売却損7百万円（単体では売却益65百万円）、投資有価証券売却益46百万円などです。

当期純利益は、金沢ソフトウェアの株式売却において、単体では売却益を計上し、課税されたこと等により、法人税等が296百万円と嵩んだ結果、前期比3.1%増の238百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

略

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ124百万円増加の554百万円確保することができましたが、法人税等の支払が増加したため、前連結会計年度に比べ80百万円増加し、430百万円となりました。

略

(訂正後)

略

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ112百万円増加の542百万円確保することができましたが、法人税等の支払が増加したため、前連結会計年度に比べ80百万円増加し、430百万円となりました。

略

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は増収増益の決算に加えて、平成18年4月に実施した第三者割当増資（発行株式数150万株）他により、使用総資産が5,819百万円と前連結会計年度から656百万円増加しました。

増資払込金の使途はM&Aを予定しておりますが、現在は本来の使途に充当するまで一時的に有利子負債の削減（銀行借入及び社債を平成18年度で400百万円削減）に向けたほか、外国債券の運用を行っております。また今後の金利上昇を予想して借入金利の固定化を進めており、負債の削減と相俟って金利上昇に対する抵抗力や変化への対応力は更に強化できたものと評価しております。

この結果自己資本比率は50.7%と前連結会計年度に比して更に改善しております。

なお当連結会計年度は、当社グループの戦略と必ずしも合致しなかった子会社（金沢ソフトウェア）を売却するなど、資産内容の再構築も積極的に推進いたしました。

(訂正後)

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は増収増益の決算に加えて、平成18年4月に実施した第三者割当増資（発行株式数150万株）他により、使用総資産が5,807百万円と前連結会計年度から643百万円増加しました。

増資払込金の使途はM&Aを予定しておりますが、現在は本来の使途に充当するまで一時的に有利子負債の削減（銀行借入及び社債を平成18年度で400百万円削減）に向けたほか、外国債券の運用を行っております。また今後の金利上昇を予想して借入金利の固定化を進めており、負債の削減と相俟って金利上昇に対する抵抗力や変化への対応力は更に強化できたものと評価しております。

この結果自己資本比率は50.6%と前連結会計年度に比して更に改善しております。

なお当連結会計年度は、当社グループの戦略と必ずしも合致しなかった子会社（金沢ソフトウェア）を売却するなど、資産内容の再構築も積極的に推進いたしました。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

（訂正前）

略

このような方針に基づき、当期におきましては、1株に対して5円とし中間配当金5円と合わせて10円（配当性向35.3％）の配当を実施いたしました。

略

（訂正後）

略

このような方針に基づき、当期におきましては、1株に対して5円とし中間配当金5円と合わせて10円（配当性向35.2％）の配当を実施いたしました。

略

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

（訂正前）

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	956,344		939,879	
2 受取手形及び売掛金	4	1,643,724		1,751,397	
3 有価証券		270,143		200,036	
4 たな卸資産		193,098		126,266	
5 繰延税金資産		16,549		19,844	
6 その他		115,780		79,060	
貸倒引当金		636		662	
流動資産合計		3,195,004	61.9	3,115,823	<u>53.5</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	413,764		262,249	
減価償却累計額		307,357	106,407	180,228	82,021
(2) 機械装置及び運搬具		136,631		145,815	
減価償却累計額		97,747	38,884	100,996	44,818
(3) 工具・器具及び備品		52,718		34,317	
減価償却累計額		42,790	9,928	17,140	17,176
(4) 土地	2		698,198		520,426
有形固定資産合計		853,418	16.5	664,443	11.4
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		7,766		6,810	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) ソフトウェア		85,668		111,687	
無形固定資産合計		93,435	1.8	118,498	<u>2.1</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	556,326		<u>1,392,355</u>	
(2) 繰延税金資産		260,613		<u>265,528</u>	
(3) その他	1、2	204,602		262,966	
貸倒引当金		2,020			
投資その他の資産合計		1,019,521	19.8	<u>1,920,850</u>	<u>33.0</u>
固定資産合計		1,966,376	38.1	<u>2,703,792</u>	<u>46.5</u>
繰延資産					
1 開業費		1,248			
2 社債発行費		1,166			
繰延資産合計		2,415	0.0		
資産合計		5,163,795	100.0	<u>5,819,615</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		594,654		643,083	
2 短期借入金	2	523,500		362,000	
3 1年以内償還予定社債		120,000		20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	2	213,412		165,916	
5 未払費用		87,334		91,795	
6 未払法人税等		150,994		214,388	
7 その他		228,714		321,832	
流動負債合計		1,918,610	37.2	1,819,015	31.2
固定負債					
1 社債		240,000		220,000	
2 長期借入金	2	194,918		103,802	
3 退職給付引当金		593,076		614,033	
4 役員退職慰労引当金		77,657		86,781	
5 その他		29,833		4,501	
固定負債合計		1,135,486	22.0	1,029,118	17.7
負債合計		3,054,096	59.2	2,848,134	48.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,857	0.3		
(資本の部)					
資本金	3	650,000	12.6		
資本剰余金		608,280	11.8		
利益剰余金		1,018,589	19.7		
その他有価証券評価差額金		13,052	0.2		
自己株式	3	197,079	3.8		
資本合計		2,092,842	40.5		
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,163,795	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	1,052,000	18.1
2 資本剰余金		-	-	1,008,780	17.3
3 利益剰余金		-	-	1,171,248	20.1
4 自己株式		-	-	300,403	5.1
株主資本合計		-	-	2,931,625	50.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		-	-	18,121	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	18,121	0.3
少数株主持分		-	-	21,733	0.4
純資産合計		-	-	2,971,480	51.1
負債純資産合計		-	-	5,819,615	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	956,344		939,879	
2 受取手形及び売掛金	4	1,643,724		1,751,397	
3 有価証券		270,143		200,036	
4 たな卸資産		193,098		126,266	
5 繰延税金資産		16,549		19,844	
6 その他		115,780		79,060	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
貸倒引当金			636		662	
流動資産合計			3,195,004	61.9	3,115,823	53.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	413,764		262,249		
減価償却累計額		307,357	106,407	180,228	82,021	
(2) 機械装置及び運搬具		136,631		145,815		
減価償却累計額		97,747	38,884	100,996	44,818	
(3) 工具・器具及び備品		52,718		34,317		
減価償却累計額		42,790	9,928	17,140	17,176	
(4) 土地	2		698,198		520,426	
有形固定資産合計			853,418	16.5	664,443	11.4
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			7,766		6,810	
(2) ソフトウェア			85,668		111,687	
無形固定資産合計			93,435	1.8	118,498	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	556,326		<u>1,379,585</u>	
(2) 繰延税金資産		260,613		<u>265,948</u>	
(3) その他	1、2	204,602		262,966	
貸倒引当金		2,020			
投資その他の資産合計		1,019,521	19.8	<u>1,908,500</u>	<u>32.9</u>
固定資産合計		1,966,376	38.1	<u>2,691,442</u>	<u>46.3</u>
繰延資産					
1 開業費		1,248			
2 社債発行費		1,166			
繰延資産合計		2,415	0.0		
資産合計		5,163,795	100.0	<u>5,807,265</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		594,654		643,083	
2 短期借入金	2	523,500		362,000	
3 1年以内償還予定社債		120,000		20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	2	213,412		165,916	
5 未払費用		87,334		91,795	
6 未払法人税等		150,994		214,388	
7 その他		228,714		321,832	
流動負債合計		1,918,610	37.2	1,819,015	31.3
固定負債					
1 社債		240,000		220,000	
2 長期借入金	2	194,918		103,802	
3 退職給付引当金		593,076		614,033	
4 役員退職慰労引当金		77,657		86,781	
5 その他		29,833		4,501	
固定負債合計		1,135,486	22.0	1,029,118	17.7
負債合計		3,054,096	59.2	2,848,134	49.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,857	0.3		
(資本の部)					
資本金	3	650,000	12.6		
資本剰余金		608,280	11.8		
利益剰余金		1,018,589	19.7		
その他有価証券評価差額金		13,052	0.2		
自己株式	3	197,079	3.8		
資本合計		2,092,842	40.5		
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,163,795	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	1,052,000	18.1
2 資本剰余金		-	-	1,008,780	17.4
3 利益剰余金		-	-	1,160,259	20.0
4 自己株式		-	-	300,403	5.2
株主資本合計		-	-	2,920,635	50.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		-	-	17,501	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	17,501	0.3
少数株主持分		-	-	20,993	0.4
純資産合計		-	-	2,959,130	51.0
負債純資産合計		-	-	5,807,265	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,055,799	100.0	8,635,021	100.0
売上原価		6,738,226	83.6	7,108,696	82.3
売上総利益		1,317,572	16.4	1,526,324	17.7
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		159,037		190,592	
2 給与手当		273,321		254,709	
3 賞与		62,513		66,500	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
4 法定福利費		47,727			51,568		
5 地代家賃		29,742			46,796		
6 退職給付費用		5,001			5,403		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		11,449			12,206		
8 貸倒引当金繰入額		293			263		
9 その他		226,854	815,941	10.2	275,214	903,254	10.5
営業利益			501,631	6.2		623,069	7.2
営業外収益							
1 受取利息		2,992			43,401		
2 受取配当金		2,942			2,927		
3 不動産賃貸料		3,164			7,565		
4 金利スワップ評価益		6,096			3,138		
5 投資有価証券売却益		3,812					
6 その他		8,802	27,808	0.4	5,140	62,172	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用						
1 支払利息		21,875			14,474	
2 社債発行費償却		4,433			1,166	
3 創立費償却		474			515	
4 開業費償却		1,248			1,248	
5 その他		3,505	31,537	0.4	4,595	<u>21,999</u>
経常利益			497,902	6.2		<u>663,242</u>
特別利益						
1 投資有価証券売却益					46,579	
2 関係会社株式売却益					176	46,755
特別損失						
1 固定資産除却損	1	19,969			1,795	
2 関係会社株式評価損					13,618	
3 関係会社株式売却損					7,723	
4 投資有価証券売却損					21,585	
5 本社移転費用	4				41,197	
6 減損損失	3				70,060	
7 退職給付会計基準変更時 差異償却額		25,579				
8 過年度役員退職慰労引当 金繰入額	2	22,414	67,963	0.9		155,981
税金等調整前当期純利 益			429,939	5.3		<u>554,016</u>
法人税、住民税及び事業 税		203,046			309,366	
法人税等調整額		13,379	189,667	2.3	12,883	296,482
少数株主利益			8,581	0.1		<u>7,593</u>
当期純利益			231,690	2.9		<u>249,940</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)
売上高			8,055,799	100.0		8,635,021
売上原価			6,738,226	83.6		7,108,696
売上総利益			1,317,572	16.4		1,526,324
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		159,037			190,592	
2 給与手当		273,321			254,709	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
3 賞与		62,513		66,500		
4 法定福利費		47,727		51,568		
5 地代家賃		29,742		46,796		
6 退職給付費用		5,001		5,403		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		11,449		12,206		
8 貸倒引当金繰入額		293		263		
9 その他		226,854	815,941	275,214	903,254	10.5
営業利益			501,631		623,069	7.2
営業外収益						
1 受取利息		2,992		43,401		
2 受取配当金		2,942		2,927		
3 不動産賃貸料		3,164		7,565		
4 金利スワップ評価益		6,096		3,138		
5 投資有価証券売却益		3,812				
6 その他		8,802	27,808	5,140	62,172	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		21,875		14,474	
2 社債発行費償却		4,433		1,166	
3 創立費償却		474		515	
4 開業費償却		1,248		1,248	
5 運用有価証券評価損		—		11,730	
6 その他		3,505	31,537	4,595	33,729
経常利益			497,902		651,512
特別利益					
1 投資有価証券売却益				46,579	
2 関係会社株式売却益				176	46,755
特別損失					
1 固定資産除却損	1	19,969		1,795	
2 関係会社株式評価損				13,618	
3 関係会社株式売却損				7,723	
4 投資有価証券売却損				21,585	
5 本社移転費用	4			41,197	
6 減損損失	3			70,060	
7 退職給付会計基準変更時 差異償却額		25,579			
8 過年度役員退職慰労引当 金繰入額	2	22,414	67,963		155,981
税金等調整前当期純利 益			429,939		542,286
法人税、住民税及び事業 税		203,046		309,366	
法人税等調整額		13,379	189,667	12,883	296,482
少数株主利益			8,581		6,852
当期純利益			231,690		238,951

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(訂正前)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	650,000	608,280	1,018,589	197,079	2,079,789
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			79,492		79,492
利益処分による役員賞与			17,789		17,789

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期純利益			249,940		249,940
自己株式の取得				103,323	103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	402,000	400,500	152,659	103,323	851,835
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	300,403	2,931,625

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				79,492
利益処分による役員賞与				17,789
当期純利益				249,940
自己株式の取得				103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,068	5,068	4,876	9,945
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,068	5,068	4,876	861,781
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	21,733	2,971,480

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	1,018,589	197,079	2,079,789
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			79,492		79,492
利益処分による役員賞与			17,789		17,789
当期純利益			238,951		238,951
自己株式の取得				103,323	103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	402,000	400,500	141,669	103,323	840,845
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,160,259	300,403	2,920,635

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				79,492
利益処分による役員賞与				17,789
当期純利益				238,951

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
自己株式の取得				103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,448	4,448	4,136	8,585
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,448	4,448	4,136	849,431
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	20,993	2,959,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		429,939	554,016
2 減価償却費		61,877	58,487
3 繰延資産償却額		6,156	2,930
4 役員退職慰労引当金の増減額（減少： ）		1,869	11,073
5 退職給付引当金の増減額（減少： ）		61,496	20,957
6 貸倒引当金の増減額（減少： ）		293	1,724
7 受取利息及び受取配当金		5,934	46,328
8 支払利息		21,875	14,474
9 金利スワップ評価益		6,096	3,138
10 関係会社株式売却益			176
11 関係会社株式売却損			7,723
12 関係会社株式評価損			13,618
13 投資有価証券売却益			46,579
14 投資有価証券売却損			21,585
15 固定資産除却損		19,969	1,795
16 減損損失			70,060
17 役員賞与の支払		9,400	18,000
18 売上債権の増減額（増加： ）		207,434	158,454
19 たな卸資産の増減額（増加： ）		6,497	32,774
20 仕入債務の増減額（減少： ）		113,957	57,787
21 未払消費税等の増減額（減少： ）		18,312	12,941
22 その他		51,082	48,208
小計		514,842	654,035

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<u>23</u> 利息及び配当金の受取額		6,036	29,701
<u>24</u> 利息の支払額		22,612	14,603
<u>25</u> 法人税等の支払額		148,917	238,810
営業活動によるキャッ シュ・フロー		349,348	430,322

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加:)		159,668	232,172
2 出資による支出		5,000	
3 有価証券の売却による収入			59,220
4 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2		127,287
5 関係会社株式の売却による収入			3,600
6 投資有価証券の取得による支出		229,501	1,007,013
7 投資有価証券の売却による収入		29,306	84,514
8 投資有価証券の償還による収入			106,000
9 有形固定資産の取得による支出		17,820	72,403
10 有形固定資産の売却による収入			3,700
11 無形固定資産取得による支出		34,895	50,882
12 会員権等取得による支出			6,101
13 会員権等売却による収入			1,700
14 貸付金による支出		2,492	10,900
15 貸付金の回収による収入		13,162	52,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,572	476,475
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		215,637	111,500
2 長期借入れによる収入		320,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		411,080	238,612
4 社債償還による支出		20,000	120,000
5 増資による収入			802,500
6 自己株式取得による支出		97,399	103,323
7 配当金の支払額		101,275	79,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		525,392	249,571

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		263,616	203,418
現金及び現金同等物の期首残高		986,899	723,283
現金及び現金同等物の期末残高	1	723,283	926,701

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		429,939	542,286
2 減価償却費		61,877	58,487
3 繰延資産償却額		6,156	2,930
4 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,869	11,073
5 退職給付引当金の増減額(減少:)		61,496	20,957
6 貸倒引当金の増減額(減少:)		293	1,724
7 受取利息及び受取配当金		5,934	46,328
8 支払利息		21,875	14,474
9 金利スワップ評価益		6,096	3,138
10 関係会社株式売却益			176
11 関係会社株式売却損			7,723
12 関係会社株式評価損			13,618
13 投資有価証券売却益			46,579
14 投資有価証券売却損			21,585
15 運用有価証券評価損		—	11,730
16 固定資産除却損		19,969	1,795
17 減損損失			70,060
18 役員賞与の支払		9,400	18,000
19 売上債権の増減額(増加:)		207,434	158,454
20 たな卸資産の増減額(増加:)		6,497	32,774
21 仕入債務の増減額(減少:)		113,957	57,787
22 未払消費税等の増減額(減少:)		18,312	12,941

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<u>23</u> その他		51,082	48,208
小計		514,842	654,035
<u>24</u> 利息及び配当金の受取額		6,036	29,701
<u>25</u> 利息の支払額		22,612	14,603
<u>26</u> 法人税等の支払額		148,917	238,810
営業活動によるキャッ シュ・フロー		349,348	430,322

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加:)		159,668	232,172
2 出資による支出		5,000	
3 有価証券の売却による収入			59,220
4 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2		127,287
5 関係会社株式の売却による収入			3,600
6 投資有価証券の取得による支出		229,501	1,007,013
7 投資有価証券の売却による収入		29,306	84,514
8 投資有価証券の償還による収入			106,000
9 有形固定資産の取得による支出		17,820	72,403
10 有形固定資産の売却による収入			3,700
11 無形固定資産取得による支出		34,895	50,882
12 会員権等取得による支出			6,101
13 会員権等売却による収入			1,700
14 貸付金による支出		2,492	10,900
15 貸付金の回収による収入		13,162	52,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,572	476,475
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		215,637	111,500
2 長期借入れによる収入		320,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		411,080	238,612
4 社債償還による支出		20,000	120,000
5 増資による収入			802,500
6 自己株式取得による支出		97,399	103,323
7 配当金の支払額		101,275	79,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		525,392	249,571

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		263,616	203,418
現金及び現金同等物の期首残高		986,899	723,283
現金及び現金同等物の期末残高	1	723,283	926,701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) <u>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</u> 時価のないもの 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>2,949,746</u>千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>2,938,137</u>千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>

注記事項

(有価証券関係)

当連結会計年度

(訂正前)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,570	55,786	32,216
(2) その他	<u>300,000</u>	<u>302,790</u>	<u>2,790</u>
小計	323,570	358,576	35,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	94,666	91,665	3,001
(2) その他	<u>200,000</u>	<u>198,400</u>	<u>1,600</u>
小計	<u>294,666</u>	<u>290,065</u>	<u>4,601</u>
合計	<u>618,236</u>	<u>648,641</u>	<u>30,404</u>

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	83,369	46,025	21,585
(2) その他	60,365	678	
合計	143,735	46,703	21,585

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	<u>700,000</u>
(2) その他有価証券	
非上場株式	43,714
マネー・マネジメント・ファンド	200,036
合計	<u>943,750</u>

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		100,000		<u>301,040</u>
合計		100,000		<u>301,040</u>

(訂正後)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
	外国債券	500,000	488,000
合計	500,000	488,000	12,000

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,570	55,786	32,216
(2) 債券			
<u>その他</u>	200,000	202,640	2,640
(3) その他	100,000	100,150	150
小計	323,570	358,576	35,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	94,666	91,665	3,001
(2) 債券			
<u>その他</u>	400,000	385,630	14,370
小計	494,666	477,295	17,371
合計	818,236	835,871	17,634

(注)「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益11,730千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	83,369	46,025	21,585
(2) その他	60,365	678	
合計	143,735	46,703	21,585

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,714
マネー・マネジメント・ファンド	200,036
合計	243,750

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
<u>その他</u>		100,000		1,235,625
合計		100,000		1,235,625

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引は大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 <u>同左</u></p> <p>(2) 取引に対する取組方針 <u>同左</u></p> <p>(3) 取引の利用目的 <u>同左</u></p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 <u>同左</u></p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 <u>同左</u></p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 <u>同左</u></p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	300,000		3,138	3,138				
合計	300,000		3,138	3,138				

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4 当連結会計年度は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、期末残高がないため当該事項はありません。

(訂正後)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引は大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。 また、<u>デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</u></p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、<u>複合金融商品は、資金を効率的に運用するため余裕資金の中で運用する方針であります。</u></p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 また、<u>複合金融商品は、余裕資金を活用して、金利収益を上げる目的で運用しております。</u></p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、<u>複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</u> なお、<u>デリバティブ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</u></p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	300,000		3,138	3,138				
合計	300,000		3,138	3,138				

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 当連結会計年度は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、期末残高がないため当該事項はありません。

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関

係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 平成17年12月31日現在	当連結会計年度 平成18年12月31日現在																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,292千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203,944千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,989千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">10,063千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,370千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,185千円</td></tr> <tr><td>会員権等貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">816千円</td></tr> <tr><td>仕掛商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,464千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>312,338千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>24,523千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">287,815千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,847千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>子会社土地評価益</td><td style="text-align: right;">28,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>37,266千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">250,549千円</td></tr> </table> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">260,613千円</td></tr> <tr><td>流動負債.....その他</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債.....その他</td><td style="text-align: right;">26,613千円</td></tr> <tr><td>差引計</td><td style="text-align: right;"><u>250,549千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.1%</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,292千円	未払事業所税	3,104千円	退職給付引当金	203,944千円	役員退職慰労引当金	59,989千円	会員権等評価損	10,063千円	投資有価証券評価損	5,370千円	繰越欠損金	11,185千円	会員権等貸倒引当金	816千円	仕掛商品評価損	1,464千円	未払賞与社会保険料	2,108千円	繰延税金資産小計	<u>312,338千円</u>	評価性引当額	<u>24,523千円</u>	繰延税金資産合計	287,815千円	その他有価証券評価差額金	8,847千円	貸倒引当金減額修正	3千円	子会社土地評価益	28,414千円	繰延税金負債合計	<u>37,266千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	250,549千円	流動資産.....繰延税金資産	16,549千円	固定資産.....繰延税金資産	260,613千円	流動負債.....その他	千円	固定負債.....その他	26,613千円	差引計	<u>250,549千円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割額	0.9%	評価性引当額	2.0%	法人税等還付額	0.7%	IT投資減税	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>44.1%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,108千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,068千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,197千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,102千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,991千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>358,487千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>60,831千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">297,656千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>12,283千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,283千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>285,372千円</u></td></tr> </table> <p>平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,844千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>265,528千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>285,372千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>3.7%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>6.6%</u></td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;"><u>2.8%</u></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;"><u>5.4%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.5%</u></td></tr> </table>	未払事業税	18,271千円	未払事業所税	3,116千円	退職給付引当金	248,108千円	役員退職慰労引当金	35,068千円	投資有価証券評価損	5,197千円	関係会社株式評価損	2,750千円	繰越欠損金	15,102千円	未払賞与社会保険料	1,991千円	土地減損損失	28,304千円	その他	575千円	繰延税金資産小計	<u>358,487千円</u>	評価性引当額	<u>60,831千円</u>	繰延税金資産合計	297,656千円	その他有価証券評価差額金	<u>12,283千円</u>	繰延税金負債合計	<u>12,283千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>285,372千円</u>	流動資産.....繰延税金資産	19,844千円	固定資産.....繰延税金資産	<u>265,528千円</u>	計	<u>285,372千円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.7%</u>	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	<u>6.6%</u>	法人税等還付額	0.6%	関係会社株式評価損	<u>2.8%</u>	関係会社株式売却損益	<u>5.4%</u>	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>53.5%</u>
未払事業税	14,292千円																																																																																																																										
未払事業所税	3,104千円																																																																																																																										
退職給付引当金	203,944千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	59,989千円																																																																																																																										
会員権等評価損	10,063千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	5,370千円																																																																																																																										
繰越欠損金	11,185千円																																																																																																																										
会員権等貸倒引当金	816千円																																																																																																																										
仕掛商品評価損	1,464千円																																																																																																																										
未払賞与社会保険料	2,108千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>312,338千円</u>																																																																																																																										
評価性引当額	<u>24,523千円</u>																																																																																																																										
繰延税金資産合計	287,815千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	8,847千円																																																																																																																										
貸倒引当金減額修正	3千円																																																																																																																										
子会社土地評価益	28,414千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>37,266千円</u>																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	250,549千円																																																																																																																										
流動資産.....繰延税金資産	16,549千円																																																																																																																										
固定資産.....繰延税金資産	260,613千円																																																																																																																										
流動負債.....その他	千円																																																																																																																										
固定負債.....その他	26,613千円																																																																																																																										
差引計	<u>250,549千円</u>																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																																										
住民税均等割額	0.9%																																																																																																																										
評価性引当額	2.0%																																																																																																																										
法人税等還付額	0.7%																																																																																																																										
IT投資減税	0.6%																																																																																																																										
その他	0.0%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>44.1%</u>																																																																																																																										
未払事業税	18,271千円																																																																																																																										
未払事業所税	3,116千円																																																																																																																										
退職給付引当金	248,108千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	35,068千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	5,197千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損	2,750千円																																																																																																																										
繰越欠損金	15,102千円																																																																																																																										
未払賞与社会保険料	1,991千円																																																																																																																										
土地減損損失	28,304千円																																																																																																																										
その他	575千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>358,487千円</u>																																																																																																																										
評価性引当額	<u>60,831千円</u>																																																																																																																										
繰延税金資産合計	297,656千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>12,283千円</u>																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>12,283千円</u>																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>285,372千円</u>																																																																																																																										
流動資産.....繰延税金資産	19,844千円																																																																																																																										
固定資産.....繰延税金資産	<u>265,528千円</u>																																																																																																																										
計	<u>285,372千円</u>																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.7%</u>																																																																																																																										
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																										
評価性引当額	<u>6.6%</u>																																																																																																																										
法人税等還付額	0.6%																																																																																																																										
関係会社株式評価損	<u>2.8%</u>																																																																																																																										
関係会社株式売却損益	<u>5.4%</u>																																																																																																																										
その他	<u>0.1%</u>																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>53.5%</u>																																																																																																																										

(訂正後)

前連結会計年度 平成17年12月31日現在	当連結会計年度 平成18年12月31日現在
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p>

前連結会計年度 平成17年12月31日現在		当連結会計年度 平成18年12月31日現在	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	14,292千円	未払事業税	18,271千円
未払事業所税	3,104千円	未払事業所税	3,116千円
退職給付引当金	203,944千円	退職給付引当金	248,108千円
役員退職慰労引当金	59,989千円	役員退職慰労引当金	35,068千円
会員権等評価損	10,063千円	運用有価証券評価損	5,843千円
投資有価証券評価損	5,370千円	投資有価証券評価損	5,197千円
繰越欠損金	11,185千円	関係会社株式評価損	2,750千円
会員権等貸倒引当金	816千円	繰越欠損金	15,102千円
仕掛商品評価損	1,464千円	未払賞与社会保険料	1,991千円
未払賞与社会保険料	2,108千円	土地減損損失	28,304千円
繰延税金資産小計	312,338千円	その他	575千円
評価性引当額	24,523千円	繰延税金資産小計	364,330千円
繰延税金資産合計	287,815千円	評価性引当額	66,675千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	297,656千円
その他有価証券評価差額金	8,847千円	繰延税金負債	
貸倒引当金減額修正	3千円	その他有価証券評価差額金	11,863千円
子会社土地評価益	28,414千円	繰延税金負債合計	11,863千円
繰延税金負債合計	37,266千円	繰延税金資産（負債）の純額	285,792千円
繰延税金資産（負債）の純額	250,549千円		
平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産.....繰延税金資産	16,549千円	流動資産.....繰延税金資産	19,844千円
固定資産.....繰延税金資産	260,613千円	固定資産.....繰延税金資産	265,948千円
流動負債.....その他	千円	計	285,792千円
固定負債.....その他	26,613千円		
差引計	250,549千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
住民税均等割額	0.9%	住民税均等割額	0.7%
評価性引当額	2.0%	評価性引当額	10.9%
法人税等還付額	0.7%	法人税等還付額	0.6%
IT投資減税	0.6%	その他	0.5%
その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	54.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.1%		

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	315円08銭	320円58銭
1株当たり当期純利益金額	31円89銭	28円20銭

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 231,690千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p>利益処分による 取締役賞与金 18,000千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 213,690千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 6,700,604株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>262円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>26円58銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 <u>249,940千円</u></p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</p> <p>千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 <u>249,940千円</u></p> <p>普通株式の 期中平均株式数 8,862,128株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数 6,000個)普通株式600,000株</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	262円56銭	1株当たり当期純利益金額
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	262円56銭						
1株当たり当期純利益金額	26円58銭						

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	315円08銭	<u>319円31銭</u>
1株当たり当期純利益金額	31円89銭	<u>26円96銭</u>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。						
		<table border="1" data-bbox="970 600 1385 786"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>262円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>26円58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	262円56銭	1株当たり当期純利益金額	26円58銭
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	262円56銭							
1株当たり当期純利益金額	26円58銭							
	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎						
	連結損益計算書上の 当期純利益 231,690千円	連結損益計算書上の 当期純利益 <u>238,951千円</u>						
	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳						
	利益処分による 取締役賞与金 18,000千円	千円						
	普通株式に係る 当期純利益 213,690千円	普通株式に係る 当期純利益 <u>238,951千円</u>						
	普通株式の 期中平均株式数 6,700,604株	普通株式の 期中平均株式数 8,862,128株						
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数 6,000個)普通株式600,000株						

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】
(訂正前)

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	787,617		771,971		
2 受取手形	3	50,854		31,608		
3 売掛金		1,470,207		1,625,902		
4 有価証券		270,143		200,036		
5 商品		2,203		2,280		
6 仕掛品		115,839		81,509		
7 貯蔵品		746		623		
8 前払費用		25,626		27,179		
9 繰延税金資産		15,775		19,844		
10 その他		72,732		39,301		
流動資産合計		2,811,748	58.5	2,800,258	50.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	278,824		262,129		
減価償却累計額		223,140	55,683	180,166	81,963	
(2) 機械及び装置		127,457		126,340		
減価償却累計額		91,857	35,600	97,202	29,138	
(3) 車両運搬具		6,901		7,157		
減価償却累計額		3,871	3,030	570	6,587	
(4) 工具・器具及び備品		15,444		25,051		
減価償却累計額		11,200	4,244	10,556	14,495	
(5) 土地	1		590,486		520,426	
有形固定資産合計			689,045	14.3	652,610	11.7

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		6,628		6,628	
(2) ソフトウェア		85,615		111,532	
無形固定資産合計		92,244	1.9	118,161	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	529,326		1,165,355	
(2) 関係会社株式		209,337		279,353	
(3) 出資金		10,000		10,000	
(4) 長期貸付金		27,000		27,000	
(5) 差入敷金保証金	1	69,342		148,393	
(6) 保険積立金		98,882		85,439	
(7) 会員権等		13,542		15,625	
(8) 繰延税金資産		260,613		<u>265,528</u>	
貸倒引当金		2,020			
投資その他の資産合計		1,216,023	25.3	<u>1,996,695</u>	35.9
固定資産合計		1,997,314	41.5	<u>2,767,467</u>	49.7
繰延資産					
1 社債発行費		1,166			
繰延資産合計		1,166	0.0		
資産合計		4,810,229	100.0	<u>5,567,725</u>	100.0

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		542,353		593,442	
2 短期借入金	1	468,500		327,000	
3 1年以内償還予定社債		120,000		20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	1	213,412		165,916	
5 未払金		82,242		145,226	
6 未払費用		80,819		83,485	
7 未払法人税等		112,396		194,515	
8 前受金		14,253		25,140	
9 預り金		60,499		71,430	
10 その他				54,117	
流動負債合計		1,694,476	35.2	1,680,275	30.1
固定負債					
1 社債		240,000		220,000	
2 長期借入金	1	194,918		103,802	
3 退職給付引当金		586,743		602,262	
4 役員退職慰労引当金		73,358		83,965	
5 その他		3,220		1,425	
固定負債合計		1,098,239	22.9	1,011,454	18.2
負債合計		2,792,716	58.1	2,691,730	48.3

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		650,000	13.5	
資本剰余金					
1 資本準備金		608,280			
資本剰余金合計			608,280	12.6	
利益剰余金					
1 利益準備金		38,360			
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		550,000			
3 当期末処分利益		354,900			
利益剰余金合計			943,260	19.6	
その他有価証券評価差額金			13,052	0.3	
自己株式	2		197,079	4.1	
資本合計			2,017,513	41.9	
負債資本合計			4,810,229	100.0	

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	1,052,000	18.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,008,780	
資本剰余金合計		-	-	1,008,780	18.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		38,360	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		550,000	
繰越利益剰余金		-		509,137	
利益剰余金合計		-	-	1,097,497	19.7
4 自己株式		-	-	300,403	5.4
株主資本合計		-	-	2,857,874	51.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	18,121	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	18,121	0.4
純資産合計		-	-	2,875,995	51.7
負債純資産合計		-	-	5,567,725	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	787,617		771,971	
2 受取手形	3	50,854		31,608	
3 売掛金		1,470,207		1,625,902	
4 有価証券		270,143		200,036	
5 商品		2,203		2,280	
6 仕掛品		115,839		81,509	
7 貯蔵品		746		623	
8 前払費用		25,626		27,179	
9 繰延税金資産		15,775		19,844	
10 その他		72,732		39,301	
流動資産合計		2,811,748	58.5	2,800,258	50.3

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	278,824		262,129		
減価償却累計額		223,140	55,683	180,166	81,963	
(2) 機械及び装置		127,457		126,340		
減価償却累計額		91,857	35,600	97,202	29,138	
(3) 車両運搬具		6,901		7,157		
減価償却累計額		3,871	3,030	570	6,587	
(4) 工具・器具及び備品		15,444		25,051		
減価償却累計額		11,200	4,244	10,556	14,495	
(5) 土地	1		590,486		520,426	
有形固定資産合計			689,045	14.3	652,610	11.7

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		6,628		6,628	
(2) ソフトウェア		85,615		111,532	
無形固定資産合計		92,244	1.9	118,161	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	529,326		1,165,355	
(2) 関係会社株式		209,337		279,353	
(3) 出資金		10,000		10,000	
(4) 長期貸付金		27,000		27,000	
(5) 差入敷金保証金	1	69,342		148,393	
(6) 保険積立金		98,882		85,439	
(7) 会員権等		13,542		15,625	
(8) 繰延税金資産		260,613		<u>265,948</u>	
貸倒引当金		2,020			
投資その他の資産合計		1,216,023	25.3	<u>1,997,115</u>	35.9
固定資産合計		1,997,314	41.5	<u>2,767,887</u>	49.7
繰延資産					
1 社債発行費		1,166			
繰延資産合計		1,166	0.0		
資産合計		4,810,229	100.0	<u>5,568,145</u>	100.0

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		542,353		593,442	
2 短期借入金	1	468,500		327,000	
3 1年以内償還予定社債		120,000		20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	1	213,412		165,916	
5 未払金		82,242		145,226	
6 未払費用		80,819		83,485	
7 未払法人税等		112,396		194,515	
8 前受金		14,253		25,140	
9 預り金		60,499		71,430	
10 その他				54,117	
流動負債合計		1,694,476	35.2	1,680,275	30.1
固定負債					
1 社債		240,000		220,000	
2 長期借入金	1	194,918		103,802	
3 退職給付引当金		586,743		602,262	
4 役員退職慰労引当金		73,358		83,965	
5 その他		3,220		1,425	
固定負債合計		1,098,239	22.9	1,011,454	18.2
負債合計		2,792,716	58.1	2,691,730	48.3

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		650,000	13.5	
資本剰余金					
1 資本準備金		608,280			
資本剰余金合計			608,280	12.6	
利益剰余金					
1 利益準備金		38,360			
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		550,000			
3 当期末処分利益		354,900			
利益剰余金合計			943,260	19.6	
その他有価証券評価差額金			13,052	0.3	
自己株式	2		197,079	4.1	
資本合計			2,017,513	41.9	
負債資本合計			4,810,229	100.0	

区分	注記 番号	第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	1,052,000	18.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,008,780	
資本剰余金合計		-	-	1,008,780	18.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		38,360	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		550,000	
繰越利益剰余金		-		<u>510,177</u>	
利益剰余金合計		-	-	<u>1,098,537</u>	19.7
4 自己株式		-	-	300,403	5.4
株主資本合計		-	-	<u>2,858,914</u>	51.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	<u>17,501</u>	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	<u>17,501</u>	0.4
純資産合計		-	-	<u>2,876,415</u>	51.7
負債純資産合計		-	-	<u>5,568,145</u>	100.0

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第26期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 受託ソフトウェア開発売上		6,804,487		7,458,452	
2 情報機器売上		154,411	6,958,899	198,222	7,656,675
売上原価					
1 受託ソフトウェア開発原価		5,664,812		6,132,301	
2 情報機器売上原価		136,026	5,800,838	165,641	6,297,943
売上総利益			1,158,060		1,358,732
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		139,890		164,040	
2 給与手当		254,340		235,486	
3 賞与		59,334		59,857	

区分	注記 番号	第26期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4 法定福利費		43,660			46,203		
5 減価償却費		12,651			10,368		
6 退職給付費用		5,001			5,006		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		9,231			10,606		
8 地代家賃					44,786		
9 支払手数料					66,558		
10 その他		226,626	750,736	10.8	177,716	820,629	10.7
営業利益			407,323	5.8		538,102	7.0

区分	注記 番号	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		2,945		1,924		
2 有価証券利息		209		38,017		
3 受取配当金		2,942		2,177		
4 不動産賃貸料	1	3,164		7,565		
5 金利スワップ評価益		6,096		3,138		
6 投資有価証券売却益		3,943				
7 その他		9,358	28,659	10,110	62,933	0.8
営業外費用						
1 支払利息及び割引料		19,556		12,241		
2 社債利息		2,000		1,671		
3 社債発行費償却		4,433		1,166		
4 役員積立保険解約損				2,084		
5 その他		3,321	29,311	2,510	19,675	0.2
経常利益			406,671		581,360	7.6
特別利益						
1 投資有価証券売却益				46,579		
2 関係会社株式売却益				66,060	112,639	1.4
特別損失						
1 固定資産除却損	2	18,256		865		
2 関係会社株式評価損				51,444		
3 投資有価証券売却損				21,585		
4 本社移転費用	5			41,197		
5 減損損失	4			70,060		
6 退職給付会計基準変更時 差異償却額		25,579				
7 過年度役員退職慰労引当 金繰入額	3	22,414	66,251		185,153	2.4
税引前当期純利益			340,420	4.9	508,846	6.6
法人税、住民税及び事業 税		162,806		270,536		
法人税等調整額		12,848	149,957	2.2	258,116	3.3
当期純利益			190,462	2.7	250,729	3.3
前期繰越利益			198,018			
自己株式処分差損						
中間配当額			33,581			
当期末処分利益			354,900			

(訂正後)

区分	注記 番号	第26期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 受託ソフトウェア開発売上		6,804,487			7,458,452		
2 情報機器売上		154,411	6,958,899	100.0	198,222	7,656,675	100.0
売上原価							
1 受託ソフトウェア開発原価		5,664,812			6,132,301		
2 情報機器売上原価		136,026	5,800,838	83.4	165,641	6,297,943	82.3
売上総利益			1,158,060	16.6		1,358,732	17.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		139,890			164,040		
2 給与手当		254,340			235,486		
3 賞与		59,334			59,857		
4 法定福利費		43,660			46,203		
5 減価償却費		12,651			10,368		
6 退職給付費用		5,001			5,006		
7 役員退職慰労引当金繰入額		9,231			10,606		
8 地代家賃					44,786		
9 支払手数料					66,558		
10 その他		226,626	750,736	10.8	177,716	820,629	10.7
営業利益			407,323	5.8		538,102	7.0

区分	注記 番号	第26期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,945			1,924		
2 有価証券利息		209			38,017		
3 受取配当金		2,942			2,177		
4 不動産賃貸料	1	3,164			7,565		
5 金利スワップ評価益		6,096			3,138		
6 投資有価証券売却益		3,943					
7 運用有価証券評価益		—			1,040		
8 その他		9,358	28,659	0.4	10,110	63,973	0.8
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		19,556			12,241		
2 社債利息		2,000			1,671		
3 社債発行費償却		4,433			1,166		
4 役員積立保険解約損					2,084		
5 その他		3,321	29,311	0.4	2,510	19,675	0.2
経常利益			406,671	5.8		582,400	7.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益					46,579		
2 関係会社株式売却益					66,060	112,639	1.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	18,256			865		
2 関係会社株式評価損					51,444		
3 投資有価証券売却損					21,585		
4 本社移転費用	5				41,197		
5 減損損失	4				70,060		
6 退職給付会計基準変更時 差異償却額		25,579					
7 過年度役員退職慰労引当 金繰入額	3	22,414	66,251	0.9		185,153	2.4
税引前当期純利益			340,420	4.9		509,886	6.6
法人税、住民税及び事業 税		162,806			270,536		
法人税等調整額		12,848	149,957	2.2	12,419	258,116	3.3
当期純利益			190,462	2.7		251,769	3.3
前期繰越利益			198,018				
自己株式処分差損							
中間配当額			33,581				
当期末処分利益			354,900				

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（訂正前）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	197,079	2,004,460	
事業年度中の変動額										
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500	
剰余金の配当						79,492	79,492		79,492	
利益処分による役員賞与						17,000	17,000		17,000	
当期純利益						<u>250,729</u>	<u>250,729</u>		<u>250,729</u>	
自己株式の取得								103,323	103,323	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	402,000	400,500	400,500			<u>154,237</u>	<u>154,237</u>	103,323	<u>853,413</u>	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	<u>509,137</u>	<u>1,097,497</u>	300,403	<u>2,857,874</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			79,492
利益処分による役員賞与			17,000
当期純利益			<u>250,729</u>
自己株式の取得			103,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	<u>5,068</u>	<u>5,068</u>	<u>5,068</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	<u>5,068</u>	<u>5,068</u>	<u>858,482</u>
平成18年12月31日 残高 (千円)	<u>18,121</u>	<u>18,121</u>	<u>2,875,995</u>

（訂正後）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	197,079	2,004,460	
事業年度中の変動額										
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
剰余金の配当					79,492	79,492		79,492	
利益処分による役員賞与					17,000	17,000		17,000	
当期純利益					<u>251,769</u>	<u>251,769</u>		<u>251,769</u>	
自己株式の取得							103,323	103,323	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	402,000	400,500	400,500		<u>155,277</u>	<u>155,277</u>	103,323	<u>854,453</u>	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	<u>510,177</u>	<u>1,098,537</u>	300,403	<u>2,858,914</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			79,492
利益処分による役員賞与			17,000
当期純利益			<u>251,769</u>
自己株式の取得			103,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	<u>4,448</u>	<u>4,448</u>	<u>4,448</u>
事業年度中の変動額合計（千円）	<u>4,448</u>	<u>4,448</u>	<u>858,902</u>
平成18年12月31日 残高（千円）	<u>17,501</u>	<u>17,501</u>	<u>2,876,415</u>

重要な会計方針
（訂正前）

項目	第26期 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	第27期 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左

（訂正後）

項目	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p><u>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</u></p> <p>時価のないもの 同左</p>

会計処理方法の変更

(訂正前)

第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>2,875,995</u>千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>

(訂正後)

第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>2,876,415</u>千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

第26期 (平成17年12月31日)	第27期 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,207千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">201,277千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,250千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">8,943千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,370千円</td></tr> <tr><td>仕掛商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,464千円</td></tr> <tr><td>会員権等貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>290,433千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>5,197千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>285,236千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,847千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>276,388千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	11,207千円	未払事業所税	3,104千円	退職給付引当金	201,277千円	役員退職慰労引当金	58,250千円	会員権等評価損	8,943千円	投資有価証券評価損	5,370千円	仕掛商品評価損	1,464千円	会員権等貸倒引当金	816千円	繰延税金資産小計	<u>290,433千円</u>	評価性引当額	<u>5,197千円</u>	繰延税金資産合計	<u>285,236千円</u>	その他有価証券評価差額金	8,847千円	繰延税金負債合計	<u>8,847千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>276,388千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,727千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243,314千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,921千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,197千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>575千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>333,909千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>36,252千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>297,656千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>12,283千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,283千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>285,372千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	16,727千円	未払事業所税	3,116千円	退職給付引当金	243,314千円	役員退職慰労引当金	33,921千円	投資有価証券評価損	5,197千円	関係会社株式評価損	2,750千円	土地減損損失	28,304千円	その他	<u>575千円</u>	繰延税金資産小計	<u>333,909千円</u>	評価性引当額	<u>36,252千円</u>	繰延税金資産合計	<u>297,656千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>12,283千円</u>	繰延税金負債合計	<u>12,283千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>285,372千円</u>
未払事業税	11,207千円																																																								
未払事業所税	3,104千円																																																								
退職給付引当金	201,277千円																																																								
役員退職慰労引当金	58,250千円																																																								
会員権等評価損	8,943千円																																																								
投資有価証券評価損	5,370千円																																																								
仕掛商品評価損	1,464千円																																																								
会員権等貸倒引当金	816千円																																																								
繰延税金資産小計	<u>290,433千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>5,197千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>285,236千円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	8,847千円																																																								
繰延税金負債合計	<u>8,847千円</u>																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>276,388千円</u>																																																								
未払事業税	16,727千円																																																								
未払事業所税	3,116千円																																																								
退職給付引当金	243,314千円																																																								
役員退職慰労引当金	33,921千円																																																								
投資有価証券評価損	5,197千円																																																								
関係会社株式評価損	2,750千円																																																								
土地減損損失	28,304千円																																																								
その他	<u>575千円</u>																																																								
繰延税金資産小計	<u>333,909千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>36,252千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>297,656千円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>12,283千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>12,283千円</u>																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>285,372千円</u>																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳																																																								

第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
住民税均等割	1.0%	住民税均等割	0.7%
評価性引当額	1.0%	評価性引当額	6.1%
I T投資減税	0.7%	その他	0.2%
その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.1%		

(訂正後)

第26期 (平成17年12月31日)		第27期 (平成18年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	11,207千円	未払事業税	16,727千円
未払事業所税	3,104千円	未払事業所税	3,116千円
退職給付引当金	201,277千円	退職給付引当金	243,314千円
役員退職慰労引当金	58,250千円	役員退職慰労引当金	33,921千円
会員権等評価損	8,943千円	投資有価証券評価損	5,197千円
投資有価証券評価損	5,370千円	関係会社株式評価損	2,750千円
仕掛商品評価損	1,464千円	土地減損損失	28,304千円
会員権等貸倒引当金	816千円	その他	1,221千円
繰延税金資産小計	290,433千円	繰延税金資産小計	334,555千円
評価性引当額	5,197千円	評価性引当額	36,898千円
繰延税金資産合計	285,236千円	繰延税金資産合計	297,656千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,847千円	その他有価証券評価差額金	11,863千円
繰延税金負債合計	8,847千円	繰延税金負債合計	11,863千円
繰延税金資産(負債)の純額	276,388千円	繰延税金資産(負債)の純額	285,792千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
住民税均等割	1.0%	住民税均等割	0.7%
評価性引当額	1.0%	評価性引当額	6.1%
I T投資減税	0.7%	その他	0.3%
その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.1%		

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	第26期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	303円79銭	312円56銭
1株当たり当期純利益金額	25円89銭	28円29銭

項目	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>190,462千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 利益処分による取締役賞与金</td> <td>17,000千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>173,462千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>6,700,604株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	190,462千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による取締役賞与金	17,000千円	普通株式に係る当期純利益	173,462千円	普通株式の期中平均株式数	6,700,604株	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>253円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21円57銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>250,729千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式に係る当期純利益</td> <td>250,729千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>8,862,128株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数6,000個)普通株式600,000株</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	253円16銭	1株当たり当期純利益金額	21円57銭	損益計算書上の当期純利益	250,729千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る当期純利益	250,729千円	普通株式の期中平均株式数
損益計算書上の当期純利益	190,462千円																								
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																									
利益処分による取締役賞与金	17,000千円																								
普通株式に係る当期純利益	173,462千円																								
普通株式の期中平均株式数	6,700,604株																								
前事業年度																									
1株当たり純資産額	253円16銭																								
1株当たり当期純利益金額	21円57銭																								
損益計算書上の当期純利益	250,729千円																								
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																									
普通株式に係る当期純利益	250,729千円																								
普通株式の期中平均株式数	8,862,128株																								

(訂正後)

項目	第26期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第27期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	303円79銭	312円61銭
1株当たり当期純利益金額	25円89銭	28円41銭

項目	第26期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第27期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)						
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。						
		<table border="1" data-bbox="991 600 1394 786"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>253円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21円57銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	253円16銭	1株当たり当期純利益金額	21円57銭
前事業年度								
1株当たり純資産額	253円16銭							
1株当たり当期純利益金額	21円57銭							
	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎						
	<table border="0" data-bbox="564 824 991 965"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>190,462千円</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	190,462千円	<table border="0" data-bbox="991 824 1414 965"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td><u>251,769千円</u></td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	<u>251,769千円</u>		
損益計算書上の当期純利益	190,462千円							
損益計算書上の当期純利益	<u>251,769千円</u>							
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳						
	<table border="0" data-bbox="564 981 991 1122"> <tr> <td>利益処分による取締役賞与金</td> <td>17,000千円</td> </tr> </table>	利益処分による取締役賞与金	17,000千円	千円				
利益処分による取締役賞与金	17,000千円							
	<table border="0" data-bbox="564 1137 991 1189"> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>173,462千円</td> </tr> </table>	普通株式に係る当期純利益	173,462千円	<table border="0" data-bbox="991 1137 1414 1189"> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td><u>251,769千円</u></td> </tr> </table>	普通株式に係る当期純利益	<u>251,769千円</u>		
普通株式に係る当期純利益	173,462千円							
普通株式に係る当期純利益	<u>251,769千円</u>							
	<table border="0" data-bbox="564 1205 991 1256"> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>6,700,604株</td> </tr> </table>	普通株式の期中平均株式数	6,700,604株	<table border="0" data-bbox="991 1205 1414 1256"> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>8,862,128株</td> </tr> </table>	普通株式の期中平均株式数	8,862,128株		
普通株式の期中平均株式数	6,700,604株							
普通株式の期中平均株式数	8,862,128株							
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数6,000個)普通株式600,000株						

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

チ 繰延税金資産

(訂正前)

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で285,372千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(訂正後)

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で285,792千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
 2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第27期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。